

- 問1 ある選挙において、得票数に応じて議席を配分する計算モデル（ドント式など）を用いて議席を決定する比例代表制について、この制度が小規模な政党にとっても有利に働く理由として、適切な説明を選んでください。（2024年 島根県公立入試 類似）
1. 一票の格差を是正するために、人口の少ない地域の議席数をあらかじめ多く割り当てているから。
 2. 小選挙区ごとに最も多くの票を集めた候補者が当選する仕組みであり、特定の地域で強い支持があれば良いから。
 3. 政党の得票率に基づいて議席が割り振られるため、全国的に一定の支持があれば議席を得る機会があるから。
 4. 有権者が候補者の氏名を書いて投票するため、知名度の高い新人が政党の枠を超えて当選しやすいから。
- 問2 日本の衆議院議員総選挙の推移において、第45回（平成21年）には有権者数約1億390万人に対して投票者数が約7200万人でしたが、第48回（平成29年）には有権者数が約1億610万人へと増加したにもかかわらず、投票者数は約5700万人へと減少しています。このような投票率の低下が政治に及ぼす影響として、最も適切な記述を選びなさい。（2021年 福岡県公立入試 類似）
1. 投票者数が減少することに伴い、選挙区の定数や議員の定数が自動的に削減されるため、政治の効率化が進む。
 2. 組織票を持つ特定の団体や一部の層の意見が政治に強く影響するようになり、国民全体の意思が平等に反映されにくくなる。
 3. 有権者数そのものは増加傾向にあるため、投票者数が減少しても民主主義における政治の正当性が損なわれることはない。
 4. 棄権者が増えることで、各政党は浮動票を獲得するための政策競争を止めるため、政治的な対立が解消される。
- 問3 1918年に米騒動の影響で寺内正毅内閣が退陣した後、衆議院の第一党である立憲政友会の総裁として内閣総理大臣に任命された人物は誰ですか。（2016年 岐阜県公立入試 類似）
1. 板垣退助
 2. 原敬
 3. 犬養毅
 4. 加藤高明
- 問4 近年の日本の選挙では、60歳以上の層において「有権者数」が多く「投票率」も高いという統計が見られます。このような状況が、国の予算や政策決定に与える影響を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2019年 静岡県公立入試 類似）
1. 高齢層の意向が政治に反映されやすくなり、年金や医療といった社会保障関係費を優先する政策がとられやすくなる。
 2. すべての世代の投票率が均一化されることで、防衛費や外交問題など特定の世代に偏らない政策が中心となる。
 3. 現役世代の経済的負担を軽減するため、公共事業を中心とした景気対策に予算が集中し、社会保障費が削減される。
 4. 若年層の政治的関心を高めることを目的として、義務教育の充実や子育て支援に最優先で予算が配分されるようになる。
- 問5 現代の政党政治において、選挙の結果に基づいて議会で多数を確保し、内閣を組織して実際に政治を動かす立場にある政党のことを何と呼ぶか。（2021年 山口県公立入試 類似）
1. 圧力団体
 2. 公聴会
 3. 与党
 4. 野党
- 問6 日本の政党政治の仕組みにおいて、政権を担当していない政党が担う、政府の政策を批判したり監視したりする役割を持つ政党の総称として正しいものを選びなさい。（2021年 北海道公立入試 類似）
1. 野党
 2. 審議会
 3. 与党
 4. 内閣官房
- 問7 日本において1925年に成立した普通選挙法では、それまで参政権を得るために必要だった条件が撤廃されました。その条件として最も適切なものはどれですか。（2017年 大阪府公立入試 類似）
1. 読み書きができること
 2. 特定の身分に属していること
 3. 自分の土地を所有していること
 4. 国税を一定額以上納めていること
- 問8 大正デモクラシー期、日本の選挙制度は大きく変化しました。1925年の普通選挙法制定当時の状況や内容について、正しい記述を選びなさい。（2022年 愛媛県公立入試 類似）
1. この法律の制定と同時に女性参政権も認められ、満25歳以上の男女が投票できるようになった。
 2. 有権者の資格から納税額の条件が外れた結果、有権者の数はそれまでの約4倍に急増した。
 3. 選挙権の拡大とともに、選挙権を行使できる年齢が満25歳から満20歳へと引き下げられた。
 4. この法律は、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える一方で、納税額の制限は地主層に限定して残された。
- 問9 日本の選挙制度において、比例代表制でドント式が採用されている主な理由は、どのような民主主義の原則を実現するためですか。その背景や目的として最も適切な説明を選びなさい。（2018年 和歌山県公立入試 類似）
1. 立候補者個人の人気ではなく、政党の掲げる政策や公約に基づいて有権者が投票先を判断できるようにするため。
 2. 得票数に比例して議席を配分することで、死票を減らし、少数派の意見を議会に反映させやすくするため。
 3. 各選挙区で最も得票の多かった人物のみを当選させることで、政権を担う強力な政党を育成するため。
 4. 得票数の多い政党に有利に議席を割り振ることで、小規模な政党が乱立して政治が混乱するのを防ぐため。
- 問10 日本の選挙制度に関する現在の状況と、その根拠となった世界の統計的な特徴について述べた文として、正しいものを選びなさい。（2021年 長野県公立入試 類似）
1. 世界の約88%の国や地域で18歳から選挙権が認められているという統計を背景に、日本でも2016年から18歳以上に選挙権が与えられている。
 2. 世界のほとんどの国で20歳以上が選挙権年齢の基準となっているため、日本も長年その基準を維持し続けている。
 3. 世界各国では選挙権年齢を引き上げる傾向にあるが、日本は若者の意見を取り入れるために独自に18歳へ引き下げた。
 4. 国際連合が加盟国に対し一律で18歳以上への選挙権付与を義務付けたため、日本は2016年に法改正を行った。
- 問11 主要な国々の下院（日本では衆議院）における女性議員の割合を比較したとき、日本の現状を説明した文として正しいものはどれですか。世界平均が約23.6%、メキシコが約42.6%、ドイツが約30.7%という統計情報を踏まえて教えてください。（2020年 和歌山県公立入試 類似）
1. 日本は1990年代からの増加によって30%を超えており、ドイツとほぼ同等の水準に達している。
 2. 日本の割合は世界平均よりも高く、アジア諸国の中で最も女性の政治進出が進んでいる国の一つである。
 3. 日本は10%前後という低い水準にとどまっており、世界平均やメキシコ、ドイツといった国々を大きく下回っている。
 4. メキシコやドイツでは女性議員の割合が減少しているが、日本はそれらの国を上回る勢いで増加している。
- 問12 日本の選挙における20歳から29歳の層（若年層）の投票動向について、60歳から69歳の層と比較して説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2019年 茨城県公立入試 類似）
1. 有権者数は多いが、政治への関心が低いため投票率は低い。
 2. 有権者数も投票率も、高齢者層とほぼ同程度である。
 3. 有権者数は少ないが、主権者教育の影響で投票率は高い。
 4. 有権者数自体が少なく、かつ投票率も低い傾向にある。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 政党の得票率に基づいて議席が割り振られるため、全国的に一定の支持があれば議席を得る機会があるから。	比例代表制では、各選挙区や全国ブロック単位での「政党」への総得票数が議席決定の基準となります。小選挙区制のように「1位」にならなければ議席が得られない仕組みとは異なり、全体の得票率に応じた議席が配分されるため、小規模な政党であっても支持者の数に見合った議席を確保しやすくなります。これにより、二大政党制よりも多党制になりやすい傾向があります。
問2	答え 2 組織票を持つ特定の団体や一部の層の意見が政治に強く影響するようになり、国民全体の意思が平等に反映されにくくなる。	統計データが示す通り、有権者数が増加している中で投票者数が減少している状況は、棄権する国民の割合が高まっていることを意味します。投票率が低くなると、特定の利害関係を持つグループや組織的な集票力を持つ層の投じる票の価値が相対的に高まってしまいます。その結果、政治家はそれら特定の層に向けた政策を重視しやすくなり、投票に行かない層や社会全体の多様な意思が公平に政治へと反映されなくなるという「意思の反映」の偏りが生じます。
問3	答え 2 原敬	1918年、米騒動をきっかけに国民の不満が高まる中、爵位を持たない「平民宰相」として知られる原敬が内閣を組織しました。これは、国民の選挙によって選ばれた議員が中心となる政治を求める「大正デモクラシー」の動きが、現実の政治を動かした象徴的な出来事でした。
問4	答え 1 高齢層の意向が政治に反映されやすくなり、年金や医療といった社会保障関係費を優先する政策がとられやすくなる。	少子高齢化によって有権者全体に占める高齢者の割合が増加していることに加え、若年層に比べて高齢層の投票率が高いことが背景にあります。政治家が票を得るために、数も多く投票にも行く高齢層が重視する社会保障などの政策を優先的に掲げるようになり、その結果として国の予算において社会保障関係費が膨らむ傾向が生じます。
問5	答え 3 与党	議会制民主主義をとる国々では、国民の代表である議員が所属する政党を中心に政治が行われます。その中で、行政権を持つ内閣の構成員（大臣など）を出し、予算や法律の案を作成して国政を運営する責任を負うのがこの立場です。一方、政権を担わずに政府の監視や批判を行う政党は野党と呼ばれます。
問6	答え 1 野党	政権の外にある立場から、政府の活動を厳しくチェックし、国民の多様な意見を政治に反映させる役割を担っている。また、次の選挙で勝利して政権を交代させることを目指し、独自の対案を提示することもある。
問7	答え 4 国税を一定額以上納めていること	1889年に衆議院議員選挙法が制定された際、選挙権は「直接国税15円以上を納める25歳以上の男子」に限定されていました。このように財産（納税額）を条件とする制度を制限選挙と呼びます。大正デモクラシーなどの運動を経て、1925年にこの納税条件が撤廃され、25歳以上のすべての男子に選挙権が認められる「（男子）普通選挙」が実現しました。女性にも参政権が認められたのは第二次世界大戦後の1945年のことです。
問8	答え 2 有権者の資格から納税額の条件が外れた結果、有権者の数はそれまでの約4倍に急増した。	1925年の普通選挙法により、納税額による制限が撤廃されたことで、有権者の数は一気に約1,240万人に達し、それまでの約330万人から約4倍に増加しました。これは労働者や農民など、これまで納税額が足りずに政治参加できなかった層に道を開いた画期的な改革でした。しかし、この改革は社会主義運動の広がりを抑えるための治安維持法とセットで制定されたという側面もあります。なお、この時点での対象は「男子」のみであり、年齢も「満25歳以上」でした。
問9	答え 2 得票数に比例して議席を配分することで、死票を減らし、少数派の意見を議会に反映させやすくするため。	比例代表制は、政党の得票数に応じて議席を割り当てる制度であり、1位以外の候補者への投票が無駄になる「死票」を抑える効果があります。ドント式はその具体的な計算手法の一つであり、得票の割合をできるだけ忠実に議席数に反映させることで、多様な国民の意見を議会に送り込むことを目的としています。これに対し、特定の人物を選ぶ小選挙区制は、政権の安定や二大政党制を促す傾向があります。
問10	答え 1 世界の約88%の国や地域で18歳から選挙権が認められているという統計を背景に、日本でも2016年から18歳以上に選挙権が与えられている。	世界各国の選挙権年齢の割合を示す資料によれば、18歳が圧倒的多数を占めていることが示されています。日本はこの国際的な潮流を考慮し、2016年に選挙権年齢を20歳から18歳に改めました。これは現代の民主主義における政治参加のあり方を国際基準に合わせたものといえます。
問11	答え 3 日本は10%前後という低い水準にとどまっており、世界平均やメキシコ、ドイツといった国々を大きく下回っている。	各国の下院における女性議員の割合を見ると、メキシコのように40%を超える国や、ドイツのように30%を超える国がある一方で、日本は長期的な増加傾向にあるとはいえ10%程度にとどまっています。この数値は世界平均の23.6%の半分以下であり、国際的に見て日本の女性議員の割合は非常に低い水準にあることがわかります。
問12	答え 4 有権者数自体が少なく、かつ投票率も低い傾向にある。	少子高齢化が進む現在の日本では、人口構成において若年層の有権者数が高齢者層に比べて少なくなっています。それに加え、実際の選挙における投票率も20代は全世代の中で最も低い水準にあるため、選挙結果に対する若者の影響力が相対的に小さくなっています。